日本共産党

2013年2月25日

【発行】 日本共産党浦安市議団 市役所内控え室(議会棟1階) な&FAX (350)1243

子育でも老後も安心 み続けたい浦安を



入船 4-37-14 **容**355-8526 minamotonton@ icom. home. ne. jp



北栄 2-3-16-203 **常**354-9269 m5mise@jcom. home. ne. jp

県企業庁 今年度で事業収束

まちづくり負担金や土地譲渡'



の締結について」の行政報告が行われました。

葉県企業庁の土地造成整備事業の収束にともなう協定

今月19

日から始まった3月議会に、

、松崎市

き長から

干!

美市

勢議

員

50年に完了、第立事業は昭和。 宅公団 事業が行われました。 事完了後に予納分に見合っ は昭和47 土地を譲渡する方式 予納を受けて工事を開始 する企業からの土地造 企業庁) 日の出、 (現都市基盤整備 によって、 年着工し、 高洲地区は 第2期埋立地事業 明海地区は日本住 千葉県開 3 9 年に 進出を希望 で埋立 着工 5 5 第1期埋 成費 公団) て 0

工

う方針が示されました。 るため、 な協定の締結を今年度中に までの協定内容を見直 分や引継ぎなどについ 地造 束されることになってい 2期埋立 足成整備 事業が今年度 一地区の用地処

0億円 価

られてきましたが、 を締結し、 団による協議 化に合わせて、 そ の後も社会経済状況 住宅・ によって協定書 千葉県、 都市整備 今も処 が進 県の企変 公

9

億950

4

万8683

業に予納分譲されまし 部 3分の2及び千鳥 分譲されまし 鉄鋼流通を主とする企 た。 地 港 区 地 の区 0

県企業庁からの取得用地

所在地	用途
日の出四丁目1番3の	消防署
一部・1番4	支所用地
日の出五丁目4番1	行政施設用地
明海五丁目4番1	行政施設用地
高洲二丁目3番2・4番	行政施設用地
1 0	

千葉から政治を変えよう



候 さだのぶさん

明るい会」県知

があります。 益を受ける事態は避ける必 容が保障され、 あたり、 されています。 ましたが、これまでの **渡などを県企業庁に求め** 浦安市は公益施設 の な 負担金や土地 ままの未利用地 浦安市 0 が

たことを明ら 、市は上記の土地を時価今回、協議の結果にもと、 1で取得することとし かに 取得価 が不利 協定内 無償 ってき

されています。 早々と今議会に議案として提案

区の5. 入れがあり、この申し入れを受け 複々線用地等を無償譲渡する申し ある」とし、この代わりに高洲地て整備負担をすることは不可能で 入れる予定であることが報告され 日 整備費が定まらない現時点におい 庁は「清算会計に引き継ぐなかで、 て負担を求めてきましたが、 中学校など5施設の整備費につい の出の行政施設用地、 。 の ところが、これから整 出消防署支所や(仮称) 5 h aの施設誘致用地、 備予定 京葉線

新年度予算主な新規事

∫ 斎 50場 儀では2~3室利用せざ ているが、列席者の多い葬 るを得ないため、規模に て検討する経費 の式場規模を定員 人規模で3室整備

である旨が示され、年度内の協定旧工事を求め、順次引き継ぐ予定ついて、震災による被災箇所の復ている高洲・港地区の道路などにさらに市への引継ぎが予定され

ました。

かにされました。の締結を目指していることが明ら

関斎す場 る検討経 **(1)**

建設費 70987

●総合評価方式で建設事業者を選考するため 建設事業者選考委員会経費

選考委員会委員5名分報酬

4634万

7 千

●平成25年~4ヵ年の継続事業

平成25年度は実施設計・旧老人福祉センター 解体工事の施工監理業務費

0

建出設消 出

Τ

事 出

張所

小中学校トイ 2901

40

各小中学校の校舎棟のトイレを床 のドライ化、内装リニューアル、便 器等衛生設備の取替え工事。

25年度は浦安小学校と浦安中学 校の改修工事、見明川中学校の基 本・実施設計

学校開校経費

- ●平成26年度に高洲地区に開校 する予定の中学校の楽器や理科実 験道具などの教材の整備経費
- ●生徒用机や椅子等の事務用品整 備経費
- ●竣工式経費

監理業務委託費

気設備・機械设備に承けた平成25年度分の建築・電けた平成25年度分の建築・電 機械設備工事と工事 電向

ため、 災 害時 井戸の設置を検討。 の 飲 以料水確! 保 の

災害 費時 の井戸 1500万 西己

8 0 二丁目224 木 規 模 0 特 用 養 万6 ホ 地] 取 A を当

競技場整備 442万9

代島

1他

に

備するための土地購入経費

平成22年度より2ヵ年の 継続事業として着手したが、 震災により工事中断。

引続き25年度から2ヵ年 でスタンド、フィールドなど を建設。